

## 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上場会社名 北越製紙株式会社  
 コード番号 3865  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 企画財務部長  
 氏名 服部 昌明

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県  
 新潟県  
 TEL (03) 3245 - 4578  
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日  
 定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	128,791	11.0	14,223	198.7	13,465	220.3
12年 3月期	116,074	7.9	4,761	260.0	4,203	123.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	6,221	240.6	39.99	-	7.8	6.7	10.5
12年 3月期	1,826	12.7	12.31	12.08	2.5	2.1	3.6

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 155,600,700 株 12年 3月期 148,402,259 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	10.00	4.00	6.00	1,606	25.8	1.9
12年 3月期	8.00	3.50	4.50	1,199	65.7	1.6

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 2円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	205,438	86,300	42.0	526.06
12年 3月期	198,946	73,770	37.1	487.07

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 164,052,054 株 12年 3月期 151,456,376 株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	63,000	4,500	2,300	4.00	-	-
通期	128,000	11,000	5,800	-	6.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円35銭

## 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部					
科 目	期 別	当 期	前 期	増 減	科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(13年3月31日)	(12年3月31日)				(13年3月31日)	(12年3月31日)	
流 動 資 産		62,629	68,168	5,539	流 動 負 債		63,832	69,433	5,600
現 金 及 び 預 金		1,806	4,381	2,574	支 払 手 形		6,558	4,844	1,713
受 取 手 形		629	537	92	買 掛 金		10,198	7,195	3,003
売 掛 金		49,758	39,129	10,629	短 期 借 入 金		26,822	36,066	9,243
有 価 証 券		-	14,061	14,061	コマーシャル・ペーパー		-	2,000	2,000
自 己 株 式		0	1	0	1 年 内 償 還 予 定 社 債		5,000	9,379	4,379
製 品		2,370	2,946	576	未 払 金		1,252	856	396
原 材 料		2,577	2,838	261	未 払 法 人 税 等		5,402	846	4,555
仕 掛 品		596	437	159	未 払 消 費 税 等		731	1,325	593
貯 蔵 品		940	912	27	未 払 費 用		3,590	3,149	441
木 材		200	300	99	預 り 金		79	94	15
前 渡 金		1,891	1,328	563	前 受 収 益		-	102	102
前 払 費 用		214	198	16	賞 与 引 当 金		1,056	1,006	49
繰 延 税 金 資 産		710	272	438	従 業 員 預 り 金		532	531	0
そ の 他 の 流 動 資 産		931	822	108	設 備 関 係 支 払 手 形		952	450	502
固 定 資 産		142,809	130,545	12,263	設 備 関 係 未 払 金		1,572	919	652
有 形 固 定 資 産		112,790	117,928	5,137	新 株 引 受 権		-	664	664
建 物		18,630	19,177	547	そ の 他 の 流 動 負 債		82	-	82
構 築 物		2,220	2,415	194	固 定 負 債		55,305	55,742	437
機 械 及 び 装 置		82,540	88,639	6,099	社 債		30,000	25,000	5,000
車 輛 運 搬 具		24	27	2	長 期 借 入 金		19,302	26,424	7,122
工 具・器 具 及 び 備 品		276	297	21	繰 延 税 金 負 債		-	342	342
土 地		5,258	4,664	593	退 職 給 与 引 当 金		-	2,903	2,903
建 設 仮 勘 定		1,928	792	1,135	退 職 給 付 引 当 金		4,536	-	4,536
山 林		1,912	1,913	1	役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金		1,006	-	1,006
無 形 固 定 資 産		906	910	3	債 務 保 証 損 失 引 当 金		-	141	141
借 地 権		563	414	149	そ の 他 の 固 定 負 債		460	930	469
ソ フ ト ウ ェ ア		236	374	137	負 債 合 計		119,137	125,175	6,038
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		106	121	15	資 本 金		26,820	23,306	3,514
投 資 等		29,112	11,706	17,405	法 定 準 備 金		27,248	22,958	4,289
投 資 有 価 証 券		19,168	1,776	17,391	資 本 準 備 金		25,094	20,940	4,153
関 係 会 社 株 式		1,490	1,467	23	利 益 準 備 金		2,154	2,018	136
出 資 金		469	468	0	剰 余 金		32,230	27,504	4,726
長 期 貸 付 金		2,549	2,977	428	任 意 積 立 金		24,292	22,203	2,088
長 期 前 払 費 用		137	102	34	特 別 償 却 積 立 金		1,557	1,053	504
差 入 保 証 金		3,286	3,286	0	海 外 投 資 損 失 積 立 金		49	52	2
繰 延 税 金 資 産		715	-	715	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		1,037	950	86
そ の 他 の 投 資 等		1,682	1,797	115	別 途 積 立 金		21,647	20,147	1,500
貸 倒 引 当 金		387	170	217	当 期 未 処 分 利 益		7,938	5,301	2,637
繰 延 資 産		-	232	232	(うち当期純利益)		(6,221)	(1,826)	(4,395)
社 債 発 行 差 金		-	232	232	資 本 合 計		86,300	73,770	12,530
資 産 合 計		205,438	198,946	6,492	負 債 及 び 資 本 合 計		205,438	198,946	6,492

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		( 自 12年4月 1日 至 13年3月31日 )	( 自 11年4月 1日 至 12年3月31日 )	
売 上 高		128,791	116,074	12,716
売 上 原 価		98,106	95,067	3,038
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,461	16,245	216
営 業 利 益		14,223	4,761	9,461
営 業 外 収 益		1,900	2,783	882
受 取 利 息 及 び 配 当 金		362	370	8
有 価 証 券 売 却 益		-	1,009	1,009
そ の 他 営 業 外 収 益		1,538	1,403	135
営 業 外 費 用		2,658	3,341	682
支 払 利 息		1,568	1,770	201
有 価 証 券 評 価 損		-	232	232
そ の 他 営 業 外 費 用		1,089	1,338	248
経 常 利 益		13,465	4,203	9,261
特 別 利 益		-	184	184
固 定 資 産 売 却 益		-	184	184
特 別 損 失		2,816	1,318	1,497
固 定 資 産 処 分 損		704	234	470
投 資 有 価 証 券 売 却 損		61	-	61
投 資 有 価 証 券 評 価 損		171	-	171
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		139	-	139
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用		-	1,083	1,083
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		1,739	-	1,739
税 引 前 当 期 純 利 益		10,649	3,069	7,579
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,924	905	5,019
法 人 税 等 調 整 額		1,496	337	1,834
当 期 純 利 益		6,221	1,826	4,395
前 期 繰 越 利 益		2,400	2,359	41
中 間 配 当 額		621	517	103
利 益 準 備 金 積 立 額		62	51	10
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-	267	267
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 積 立 金 取 崩 高		-	725	725
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 損 失 積 立 金 取 崩 高		-	36	36
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高		-	655	655
当 期 未 処 分 利 益		7,938	5,301	2,637
( 参 考 ) 減 価 償 却 実 施 額		11,627	12,223	595

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	7,938	5,301	2,637
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	253	165	87
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	15	15	0
海 外 投 資 損 失 積 立 金 取 崩 額	2	2	-
計	8,210	5,485	2,724
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	106	74	32
利 益 配 当 金	984	681	302
取 締 役 賞 与 金	70	56	14
特 別 償 却 積 立 金	26	670	643
海 外 投 資 損 失 積 立 金	4	-	4
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	102	102
別 途 積 立 金	4,500	1,500	3,000
次 期 繰 越 利 益	2,519	2,400	118

## 1株当たり配当金の内訳

	当 期 (平成13年3月31日)			前 期 (平成12年3月31日)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	10 00	4 00	6 00	8 00	3 50	4 50
普通配当	8 00	4 00	4 00	7 00	3 50	3 50
特別配当	2 00	-	2 00	1 00	-	1 00

## (4) 重要な会計方針

## 1. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券

満期保有目的の債券	・ ・ ・ ・ ・	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	・ ・ ・ ・ ・	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	・ ・ ・ 移動平均法による原価法
	時価のないもの	・ ・ ・ 同 上

(2) デリバティブ取引

・ ・ ・ ・ ・	時 価 法
-----------	-------

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品	・ ・ ・ ・ ・	月別総平均法による原価法
仕掛品	・ ・ ・ ・ ・	先入先出法による原価法
木材	・ ・ ・ ・ ・	個別法による原価法

## (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	・ ・ ・ ・	定率法（ただし、建物、新潟工場機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備は定額法）
無形固定資産	・ ・ ・ ・	定額法（なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）

## (5) 繰延資産の処理方法

社債発行差金	・ ・ ・ ・	社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。
社債発行費	・ ・ ・ ・	支出時に全額費用処理しております。

## (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金	・ ・ ・ ・	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。
賞与引当金	・ ・ ・ ・	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	・ ・ ・ ・	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,739百万円）については、当期において全額費用処理しております。
役員退職慰労金引当金	・ ・ ・ ・	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

## (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引、為替レンジ予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象・・・相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引。

ヘッジ方針

当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することおよび金利変動による借入債務の損失可能性を減殺することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。

ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 〔追加情報〕

## (退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益計算書への影響額は次の通りであります。

退職給付費用	1,700	百万円
経常利益	36	百万円
税引前当期純利益	1,702	百万円

また、従業員退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

## (有価証券の評価基準及び評価方法)

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は、次の通りであります。

貸借対照表計上額	16,029	百万円
時価	14,654	百万円
評価差額金相当額	813	百万円
繰延税金資産相当額	560	百万円

## (金融商品会計)

金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価方法等について変更しております。

ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、時価評価を行っておりません。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前当期純利益は1,907百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は14,061百万円減少し、投資有価証券は14,061百万円増加しております。

## (外貨建取引等会計処理基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

## 〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	158,502	148,976
2. 保証債務	3,361	3,947
3. 自己株式の数および貸借対照表価額	0 (744株)	1 (1,884株)

連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は13,296百万円であります。

## 4. 当期中の発行済株式数の増加内訳及び資本組入額

	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
2001年満期スイスフラン建 分離型新株引受権付社債		
行 使 価 格	556円00銭	556円00銭
発 行 株 式 数	12,595千株	5,273千株
行 使 額	7,003百万円	2,932百万円
資 本 組 入 額	3,514百万円	1,471百万円

## 5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	130百万円
支払手形	1,380百万円
設備支払手形	65百万円



## (リース取引関係)

(単位:百万円)

		当 期	前 期
(1)ファイナンス・リース取引			
(イ) 取得価額相当額	機械及び装置	1,001	1,140
	そ の 他	483	378
	計	1,485	1,519
減価償却累計額相当額	機械及び装置	408	384
	そ の 他	231	192
	計	640	577
期 末 残 高 相 当 額	機械及び装置	592	755
	そ の 他	252	186
	計	845	942
(ロ) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	228	232
	1 年 超	616	710
	計	845	942
(ハ) 支払リース料(減価償却費相当額)		228	219
(2)オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	1 年 内	46	70
	1 年 超	-	46
	計	46	117

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しています。また、減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## 2. 品 種 別 売 上 高

(金額単位:百万円)

		当 期		前 期		増 減	
		(平成13年3月期)		(平成12年3月期)			
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
紙	洋 紙	t 853,435	92,836	t 832,300	83,194	t 21,134	9,641
	板 紙	301,676	29,826	296,937	28,312	4,739	1,514
	紙 計	1,155,111	122,662	1,129,237	111,507	25,873	11,155
	フ ァ イ バ ー	2,404	972	2,339	944	64	27
	織 維 板	8,148	1,329	6,609	1,102	1,539	226
	パ ル プ	7,955	486	-	-	7,955	486
	売 電		755		693		62
	紙 加 工 品 他		2,585		1,826		758
	合 計		128,791		116,074		12,716

### 3. 有価証券関係

当連結会計年度に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

#### 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	36	341	305

## 4. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成13年 3月31日現在)	前 期 (平成12年 3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,570 百万円	- 百万円
役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	410 "	- "
退職給与引当金損金算入限度超過額	- "	956 "
未払事業税否認	467 "	- "
賞与引当金損金算入限度超過額	196 "	101 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	113 "	- "
適格退職年金過去勤務費用	- "	387 "
その他	325 "	307 "
繰延税金資産 合計	<u>3,083 百万円</u>	<u>1,752 百万円</u>
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	917 百万円	1,073 百万円
固定資産圧縮積立金	704 "	715 "
その他	35 "	34 "
繰延税金負債 合計	<u>1,657 百万円</u>	<u>1,822 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,426 百万円</u>	<u>70 百万円</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。